景気好循環へ企業は縮むな

足元の業況は悪くないが、先行き不安はなお消えない。日銀が３日発表した３月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、企業のこのような景況感が明らかになった。米トランプ政権の政策や為替相場など不安材料を数えればきりはないが、企業が縮こまりすぎると景気の好循環は覚束ない。

企業の足元の景況感を示す業況判断指数は、大企業・製造業で２四半期連続で改善、非製造業や中堅、中小企業でも好転している。米欧など海外経済の回復、前年に比べればなお円安水準の為替相場、東京五輪を睨んだ建設需要などから、多くの企業は足元の景気は底堅いとみている。ところが三ヶ月後の先行きを示す業況判断指数は、製造業、非製造業とも軒並み悪化を見込んでいる。

人手不足に対応した雇用市場改革や、規制緩和など構造改革を通じた政府の成長戦略も、こうした企業の不安を取り除くには欠かせない。

ただ、民間企業も先行きを過度に心配して身を縮めるときではない。雇用が回復して、賃金が上がり、消費が増えて、更に企業収益が拡大するという好循環をもたらすには民間企業の頑張りが欠かせない。

先行き不安に駆けられて設備投資や人材確保のための賃上げを抑えると、かえって不安が現実になってしまう恐れもある。政策も大事だが、企業も踏ん張りどころだ。